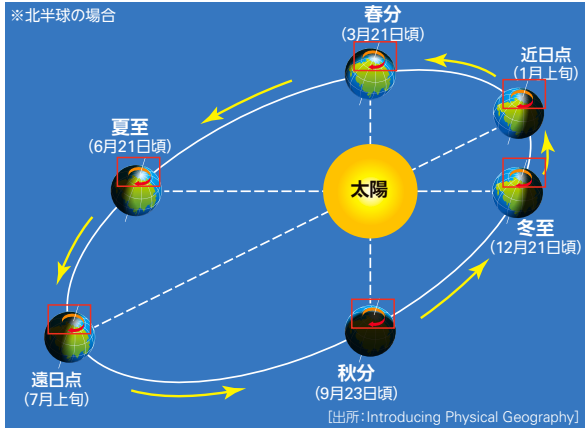
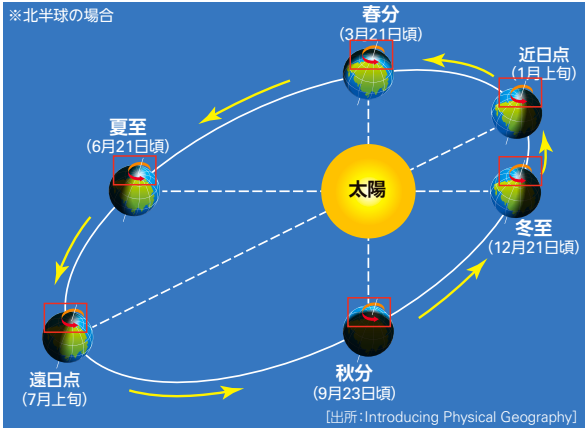


■ 訂正箇所

箇所		訂正前	訂正後
ページ	行		
15	図 7	※北半球の場合  春分 (3月21日頃) 夏至 (6月21日頃) 秋分 (9月23日頃) 冬至 (12月21日頃) 近日点 (1月上旬) 遠日点 (7月上旬) 太陽 [出所: Introducing Physical Geography]	※北半球の場合  春分 (3月21日頃) 夏至 (6月21日頃) 秋分 (9月23日頃) 冬至 (12月21日頃) 近日点 (1月上旬) 遠日点 (7月上旬) 太陽 [出所: Introducing Physical Geography]
29	図 9	 (部分)	 (部分)
133	2	シェンゲン協定 Schenger Agreement	シェンゲン協定 Schengen Agreement
140	イントロ	産業が発達し <u>の</u> たか	産業が発達し <u>た</u> のか
155	用語解説	② メスチソ ヨーロッパ系と、ラテンアメリカの先住民族の混血。 ② ムラート ヨーロッパ系とアフリカ系の混血。	③ メスチソ ヨーロッパ系と、ラテンアメリカの先住民族の混血。 ④ ムラート ヨーロッパ系とアフリカ系の混血。
201	写真3説明	徳島県那珂町	徳島県那賀町
208	10	噴火 (→p.150)	噴火 (→p.50)
213	13	耐震化・免震化・制振化	耐震化・免震化・制震化
216	豆知識	放水路の完成により、明治時代に	放水路の完成により、明治時代に
217	まとめと探究	学校や自宅に <u>周</u> 辺で	学校や自宅 <u>の</u> 周 <u>辺</u> で
225	6	図8のような関係構造図	図10のような関係構造図

■ おもな記述変更・資料更新箇所

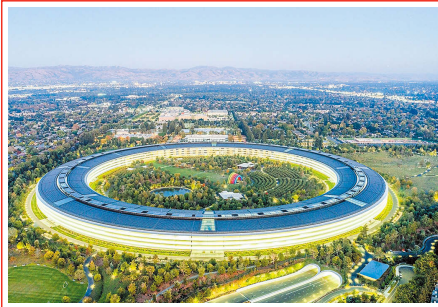
箇所		変更前	変更後
ページ	行		
5	写真7		
16	図3説明	EUでは、サマータイムが2021年に廃止される予定。	EUやアメリカでは、サマータイムの廃止が検討されている。
20	3	自分で決めることができる 主権 しゅげん	自国で決めることができる 主権 しゅげん
22	12-13	ほかの国と領海を接しない排他的経済水域	ほかの国と接しない排他的経済水域
24	12-13	現在は、北方領土の返還交渉が、ソ連の権利・義務を継承したロシアとの間で続いている。 (p.138)	現在は、ソ連の権利・義務を継承したロシアに対して、北方領土の返還を要求している。 (p.138)
24	15-17	2017年には、日本とロシア双方の立場を害さない形で、北方領土での共同経済活動を進めることが合意された。北方領土の周辺海域は豊富な水産資源に恵まれた漁場である。そのため、海産物の養殖や観光などの分野での具体化に向けた協議が行われている。	2017年には、日本とロシア双方の立場を害さない形で、北方領土での共同経済活動を進めることが合意された。漁業や観光などの分野で活動の具体化に向けた協議が行われてきたが、2022年のロシアによるウクライナへの侵攻にともない、交渉は中断している。
24	豆知識	北方領土との相互交流 1992年(平成4年)から、旧島民と北方領土在住のロシア人が相互にビザなしで訪問しあえる交流事業が進められている。	北方領土との相互交流 1992年(平成4年)から続いた旧島民と北方領土在住のロシア人が相互にビザなしで訪問する交流事業には、これまで約2万4000の人々が参加してきた。
35	図6		(グラフの色味を紫色に統一)
36	図2		(地図アプリのバージョンアップにより画像を差し替え)
37	5	道路地図では、経路の目印になる店舗や施設が強調して表示される	道路地図や案内図では、経路の目印になる交差点や店舗、施設などが強調して表示される
46	図2説明	↑2 レストランを地図検索した例	↑2 「タピオカティー専門店」を地図検索した例
50	写真1説明	(スイス・ラウターブルンネン、2018年8月撮影)	(スイス・ラウターブルンネン、2018年8月撮影) 写真中央はクライネシャイデック駅。
53	17	さらに埋め立てによって土地が広がっている。	さらに干拓 ^{かんたく} や埋め立てによって土地が広がってる。
61	図6		(寒帯前線を追加)
74	12	家畜飼養	家畜飼育
80	12	仏教(写真4)はインドに起源をもつが、現在のインドでは信者数は少なく、東南アジアや東アジアに普及し、日本にも広まっている。 (→p.111)	仏教(写真4)はインドに起源をもつ。現在のインドでは少数派になっているが、東南アジアや東アジアに普及し、日本にも広まっている。 (→p.111)
81	図6		(中央アメリカ・カリブ海諸国、ガイアナ、スリナム、フォーランド諸島、韓国の宗教の色を修正)
82	図4		(ジャマイカ、ハイチ、フィリピンの公用語の色を修正)

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
84	14-15	多い。また、移民に職を奪われたり、最低賃金を低下させているとして、受入国の住民との間に対立もおきている。	多く、低賃金で移民を不法就労させることも問題となっている。EUでは公正な最低賃金を保証する制度が2022年に合意された。
85	15-16	一方、偽装難民の増加や、難民認定率の低さなど、課題も多い。	一方、難民認定に時間がかかることや、認定率の低さなど課題も多い。
85	写真 5	2012年撮影	2018年8月撮影
85	3-6	いまでも、西アジアや北アフリカ、サハラ以南のアフリカからヨーロッパへの難民があとを絶たない。また、ミャンマーのロヒンギャのように、紛争が長期化し、避難生活が続いている難民も多い。	いまでも、西アジアやアフリカからヨーロッパへの難民があとを絶たない。また、ミャンマー国軍のロヒンギャへの弾圧やウクライナ紛争のように、紛争が長期化し、避難生活が続いている人々も多い。
85	写真 6	 ↑6 ロヒンギャの人々と市民の交流(群馬県館林市、2015年10月撮影) 館林市には、ロヒンギャの人々が約260人暮らし、支援や市民交流が行われている。	 ↑6 ウクライナから避難してきた人々への支援活動(ポーランド・ヴロツワフ駅、2022年3月撮影) 鉄道で避難してきた人々に対する支援が駅で行われている。
85	6-8	避難先では、国連や国際機関の支援で難民キャンプ(写真5)が設けられるが、生活物資や安全の保障も十分ではなく、不安定な生活を余儀なくされている。	避難先では、国際機関の支援で難民キャンプ(写真5)が設けられたり、NGOやボランティアによる支援活動が行われたりしている(写真6)。
85	15	日本国民と同じ社会保障を受けることができる(写真6)。	日本国民と同じ社会保障を受けることができる。
87	14	LGBTや女性、高齢者、外国人など、	LGBTQや女性、高齢者、外国人など、
93	10	資産が1億円をこえる ^{おくげんこ} 億元戸 (約16億円、2019年)	資産が1億円をこえる ^{おくげんこ} 億元戸 (約19億円、2022年)
94	図 3		(長沙の文字位置と、長沙南部の炭田の記号位置を修正)
95	5-7	その結果、出生率は減少し人口増加のペースは緩やかになったが、生産年齢人口の減少がはじまり、急激な高 ^(→p.185) 齢化が懸念されるようになった(図5)。これにより経済成長が鈍化するおそれもある。そのため、一人っ子政策は廃止され、2016年に二人目、2021年には三人目までの出産が認められるようになった。	その結果、出生率は低下し人口増加のペースは緩やかになったが、生産年齢人口の減少と高 ^(→p.185) 齢化が急速に進んでいる(図5)。これにより経済成長が鈍化するおそれもあるため、一人っ子政策は廃止され、2016年に二人目、2021年には三人目までの出産が認められるようになった。しかし、2022年からは人口減少がはじまった。
98	用語解説1	① アジアインフラ投資銀行(AIIB) 「一帯一路」関係国を中心にアジア諸国に低金利で融資する国際金融機関。 97の国と地域が加盟している。	① アジアインフラ投資銀行(AIIB) 「一帯一路」関係国を中心に開発資金を供給する国際金融機関。 105の国と地域が加盟している。

箇所		変更前	変更後												
ページ	行														
98	16-19	日・中・韓の貿易構造 中国は、日本や韓国から生産に必要な中間財^(→p.77)を輸入し、それを使って最終消費財^(→p.77)を生産し、欧米を中心に輸出している。そのため、中国経済が上向きになると、日本や韓国は、中国向けの輸出が伸びて経済が活発になる(図3)。しかし、中国経済が減速すると中国向けの輸出も減少するため、景気が悪くなる。日本や韓国では、中国経済への依存度が高まっていることが課題になっている。	日・中・韓の貿易構造 中国は、日本や韓国から生産に必要な中間財^(→p.77)を輸入し、それを使って最終消費財^(→p.77)を生産し、欧米を中心に輸出している。そのため、中国経済が上向きになると、日本や韓国は、中国向けの輸出が伸びて経済が活発になる(図3)。 2022年には^{アールセップ}RCEP(地域的な包括的経済連携)^(→p.106) Regional Comprehensive Economic Partnership 協定が発効し、工業製品を中心に日中韓での貿易自由化が進んでいる。一方で、日本や韓国では、中国経済への依存度の高さが課題になっている。												
100	図 4		(地図に土地利用の変化や交通インフラの整備を反映)												
103	表 8	<table><tr><td>2010</td><td>AFTA を先発加盟国で実施</td></tr><tr><td>2015</td><td>ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設</td></tr><tr><td>2022</td><td>ASEAN 共同体発足予定</td></tr></table> ↑8 ASEANのあゆみ	2010	AFTA を先発加盟国で実施	2015	ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設	2022	ASEAN 共同体発足予定	<table><tr><td>2010</td><td>AFTA を先発加盟国で実施</td></tr><tr><td>2015</td><td>ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設</td></tr><tr><td>2022</td><td>RCEP(地域的な包括的経済連携) 協定が発効</td></tr></table> ↑8 ASEANのあゆみ	2010	AFTA を先発加盟国で実施	2015	ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設	2022	RCEP(地域的な包括的経済連携) 協定が発効
2010	AFTA を先発加盟国で実施														
2015	ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設														
2022	ASEAN 共同体発足予定														
2010	AFTA を先発加盟国で実施														
2015	ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設														
2022	RCEP(地域的な包括的経済連携) 協定が発効														
106	図 4		(年次更新、APEC と RCEP の範囲を同時に示す表現に変更)												
106	11-12	^{アールセップ} RCEP(地域的な包括的経済連携) ² が締結された。 Regional Comprehensive Economic Partnership	^{アールセップ} RCEP(地域的な包括的経済連携) 協定 ² が2022 ^(→p.98) Regional Comprehensive Economic Partnership 年に発効した。												
106	13	経済統合が進むなか、	経済統合が進展するなか、												
106	用語解説2	2 RCEP(地域的な包括的経済連携) 日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの5か国とASEANの間で結ばれているFTAを束ねる包括的な経済連携構想。2020年に締結され、発効に向けて国内手続きが進められている。	2 RCEP(地域的な包括的経済連携)協定 日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの5か国とASEANの間で結ばれているFTAを束ねる包括的な経済連携協定。これにより、締結国間では関税の引き下げや撤廃が品目ごとに行われている。												
107	12-13	人の交流は途絶えているが、	人の交流は制限されているが、												
107	写真 7	 ↑7 マレーシアでの盆踊り大会 (クアラルンプール, 2019年7月20日撮影)	 ↑7 マレーシアでの盆踊り大会 (クアラルンプール, 2022年7月16日撮影)												
107	コラム	マレーシアのクアラルンプールでは、1976年から毎年9月に盆踊り大会が開催されている(写真7)。現地の日本人会や日本人学校が中心となり、日本の伝統文化を紹介しようと1977年に開催したのが最初で、毎年3万人以上が集まる。海外の盆踊り大会としては最大規模といわれる。会場には、たこ焼きやかき氷などの屋台も出て、日本の伝統的な踊りだけでなく、マレー系以外にも、インド系、中国系、先住民族の踊りも披露された。動画サイトでも東京を舞台とした盆踊り曲やJ-POPのカバー曲が人気を集めるなど、日本とマレーシアの文化交流に貢献している。	マレーシアのクアラルンプールでは、1976年から毎年盆踊り大会が開催されている(写真7)。現地の日本人会や日本人学校が中心となり、日本の伝統文化を紹介しようと1977年に開催したのが最初で、海外の盆踊り大会としては最大規模といわれる。動画サイトでも東京を舞台とした盆踊り曲やJ-POPのカバー曲が人気を集めるなど、日本とマレーシアの文化交流に貢献している。3年ぶりに開催された2022年には、多神教につながる懸念からムスリムの参加が論争となったが、5万人が集まり、マレーシアの人々も浴衣やコスプレで日本文化を楽しんだ。												

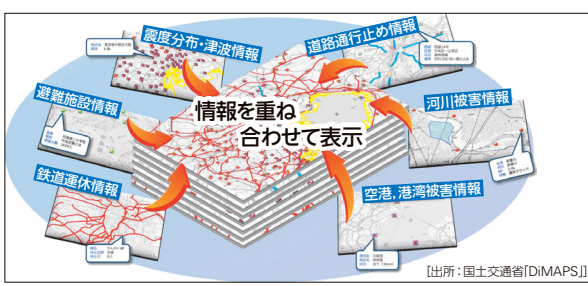
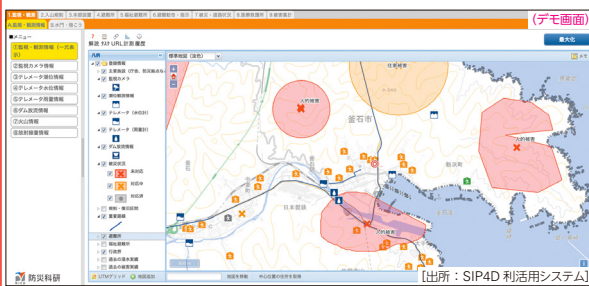
箇所		変更前	変更後
ページ	行		
112	9	デリーやムンバイ, <u>チェンナイ</u>	デリーやムンバイ, <u>バンガロール</u> , <u>チェンナイ</u>
114	図 4		(空港の移転を反映。スケールバーを移動)
124	17	<u>キャッサバ</u>	<u>キャッサバ</u> (→p.66,154,189)
125	図 6		(凡例の「石油」を「原油」に修正)
129	図 5		(ウクライナ・モルドバの EU 加盟候補国入りを反映)
130	豆知識	<u>ノルウェー産のワイン?</u> ノルウェーでは、 <u>ぶどうを生産できる地域はほとんどないが</u> 、南部のテレマルク県でワインの生産が行われており、 <u>北限のワイン</u> といわれている。	<u>フィンランド産のワイン?</u> フィンランドでは、 <u>夏の長い日照時間を活かして</u> 、ボスニア湾に面する西部の都市ヴァーサでワインの生産が行われており、 <u>世界最北のワイン</u> といわれている。
134	6-7	はん <u>汎ヨーロッパ主義</u> ^② のもとに、「 <u>一つのヨーロッパ</u> 」をめざす努力	はん <u>汎ヨーロッパ主義</u> ^② のもとに、「 <u>一つのヨーロッパ</u> 」をめざす努力
135	情報源	<u>EU の公用語を音声で聞くには?</u> EU の公式ウェブサイトにある「EU languages」のページでは、EU で用いられる 24 の公用語を音声で聞くことができる。	<u>ヨーロッパのさまざまな言語を音声で聞くには?</u> 欧州評議会は 9 月 26 日を「 <u>欧州言語の日</u> 」に指定しており、特設ウェブサイトでは各言語の挨拶を音声で聞くことができる。
137	8-14	ブレグジットは、EU 経済圏の大幅な縮小につながり、EU 諸国にとっては大きな痛手になる。また、イギリスに進出している日本などの外国企業には、EU との間に発生する <u>関税</u> や商品の税関検査を避けるために、本社機能や基幹工場をオランダやドイツなどに移転する動きがみられる。これがさらにイギリスでの雇用を奪い、失業者が増え、経済が悪化するおそれがあるため、イギリスと個別に EPA (経済連携協定) を結ぶ交渉が進められている。	ブレグジットは、EU 経済圏の大幅な縮小につながり、EU 諸国にとっては大きな痛手となった。また、イギリスに進出している日本などの外国企業には、EU との間に発生する <u>関税</u> や商品の税関検査を避けるために、本社機能や基幹工場をオランダやドイツなどに移転する動きもみられた。これがさらにイギリスでの雇用を奪い、失業者が増え、経済が悪化するおそれがあるため、イギリスは日本など各国と個別に EPA (経済連携協定) を締結している。
139	図 5		(ロシア国内の路線の名称を修正)
141	10	<u>重工業</u> ^(→p.76) は、リペツク(鉄鉱石)やクズネツク(石炭)など、鉱産資源を産出する地域の周辺で発達している(写真 7)。しかし、設備の老朽化や 1991 年のソ連崩壊の影響で工業生産は鈍化した。2000 年代に入ると、減税措置のある <u>経済特区</u> を設けて外国資本を導入して工業の近代化を進めた。人口の減少が続く極東では、関税免除や通関手続きを簡素化した <u>自由港</u> ^① (写真 9)を設けて外国企業の誘致を進めた結果、 <u>中国や日本からの投資、進出が促進されている</u> 。	<u>重工業</u> ^(→p.76) は、リペツク(鉄鉱石)やクズネツク(石炭)など、鉱産資源を産出する地域の周辺で発達した(写真 7)。しかし、設備の老朽化や 1991 年のソ連崩壊の影響で工業生産は鈍化した。2000 年代に入ると、減税措置のある <u>経済特区</u> を設けて外国資本を導入して工業の近代化を進めた。人口の減少が続く極東では、関税免除や通関手続きを簡素化した <u>自由港</u> ^① を設けて外国企業の誘致を進め、ウラジオストクはランドブリッジの拠点として整備が進んだ(写真 9)。

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
142	写真 1	 ↑1 モスクワ国際ビジネスセンター（2018年8月撮影） クレムリンから南西に5kmのモスクワ川に沿った地域が再開発され、高層ビルが建ち並ぶようになった。	 ↑1 モスクワのショッピングモール（2022年3月撮影） グローバル企業によるファストファッションの衣類が防寒着としても人気であったが、撤退が相次いでいる。代わりにロシアは、中国やトルコなどの企業の誘致を進めている。
142	図4説明	↑4 ロシアの主要輸出品目 ロシアには、日本製の自動車や中古車も含めて多く輸入されている。	↑4 ロシアの主要輸出品目 アメリカやEUなどは、ロシア産の原油や天然ガスなどからの脱却を進めている。
142	7-16	ロシアの経済成長 市場経済が浸透した首都モスクワには、近代的なビルが建ち並んでいる（写真1）。1991年のソ連の崩壊以来、経済にも混乱が続いていたが、図4のように輸出品に石油関連の品目が多いロシアは、2000年代に入ると原油価格の高騰によるオイルマネーの恩恵を受けて経済も急成長した（図2）。中国などとともにBRICSの一角を占めるまでになり、グローバルな生活文化も浸透してきている。原油や天然ガスはEU諸国を中心に輸出されていたが、近年は中国や日本へも輸出を拡大し、パイプラインは寒冷な極東にも伸び、サハリンなどの開発も進んだ。また、鉱産資源だけでなく航空宇宙分野でも、高い技術力を持っている。 経済成長に伴う課題 ロシアでは、経済成長や出産の奨励政策によって出生率が上昇したが、人口はほぼ横ばいになっている（図3）。一方、ウクライナとの間で起きたクリミア危機^①によって、欧米各国との間に政治的対立が生まれ、輸出規制をはじめ経済制裁を受けたため、自国産業の育成に力を入れている。	ロシアの経済成長 市場経済が浸透した首都モスクワには、近代的なビルが建ち並んでいる。1991年のソ連の崩壊以来、経済にも混乱が続いていたが、図4のように輸出品に石油関連の品目が多いロシアは、2000年代に入ると原油価格の高騰によるオイルマネーの恩恵を受けて経済も急成長した（図2）。中国などとともにBRICSの一角を占め、グローバルな生活文化も浸透した。経済成長や出産の奨励政策によって出生率は一時上昇したが、2010年代以降、人口はほぼ横ばいになっている（図3）。 ウクライナ侵攻の影響 ロシア産の原油や天然ガスは、EU諸国だけでなく近年は中国や日本へも輸出を拡大し、パイプラインは寒冷な極東にも伸び、サハリンなどの開発も進んだ。しかし、2014年のクリミア危機から続くウクライナ紛争^①によって欧米各国との対立は深まった。2022年にロシアがウクライナへ侵攻したことを受け、ロシアに進出していたグローバル企業の撤退が相次ぎ、ショッピングモールでは多くの店舗が閉鎖された（写真1）。
142	用語解説1	① クリミア危機 クリミア半島は、黒海に面する保養地として知られ、ロシア系住民が多い。2014年にウクライナ領であるクリミア半島をロシアは一方的に自国に編入したが、国際社会の承認は得られていない。	① ウクライナ紛争 2014年にロシアはウクライナ領であるクリミア半島を一方的に自国に編入し、ウクライナ東部のドネツク州、ルハンスク州などでも衝突が続いた。2022年にはロシアによるウクライナへの大規模な侵攻が始まり、東部を中心に占領地域を広げている。

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
143	4-6	ロシアは丸太の関税を引き上げたため、製材での輸出が中心になっている(図5)。一方、過度な伐採による土地の荒廃や、森林火災の増加が問題になっている。	ロシアは図5のように丸太や製材を輸出してきたが、過度な伐採による土地の荒廃や森林火災の増加が問題になり、2022年には丸太の輸出が禁止された。
143	13-16	日本とロシアの間には北方領土問題が存在するが、オホーツク海での漁業や、シベリア・極東地域での共同経済活動が模索されている。日本はロシアからおもにエネルギー資源を輸入し、ロシアに自動車や機械類を輸出しているが、経済的なつながりだけでなく、観光などを通じた文化交流や環境問題に対する協力などを通して、相互理解を深めていく必要がある。	日本とロシアの間には北方領土問題が存在するが、オホーツク海での漁業や、シベリア・極東地域での共同経済活動が模索されてきた。日本はロシアからおもにエネルギー資源を輸入し、ロシアに自動車や機械類などを輸出しているが、2022年のウクライナへの侵攻に対する経済制裁で一部品目の輸出入に規制が行われ、観光や文化交流も中断している。
143	図 8		(ウルップ島の北側を通る海水の流れを修正)
143	コラム	国後島とウルップ島の間を通して	おもにウルップ島の北側の海峡を通して
150	写真 2	 ↑2 ICT企業の本社ビル(カリフォルニア州, 2017年4月撮影)	 ↑2 ICT企業の本社ビル(カリフォルニア州, 2019年10月撮影)
154	12	キャッサバ	キャッサバ (→p.66,124,189)
156	図 3		(ギアナ高地北の海に原油の記号を追加)
156	用語解説	① 累積債務 途上国が先進国から借り入れした債務が累積したもの。メキシコやブラジルは、金利の上昇などにより1980年代に累積債務が大きく増加した。	① 累積債務 途上国が先進国などから借り入れした債務が累積したもの。ベネズエラでは、2014年以降の原油価格の下落、政権の腐敗、アメリカによる経済制裁などの影響で対外債務が返済できず、2018年に経済が破綻した。
162	用語解説	③ PIF(太平洋諸島フォーラム) オセアニアの16か国2地域が加盟し、政治・経済・安全保障など幅広い分野で討議を行っている(パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、ナウル、キリバスは脱退を表明)。日本とは、太平洋・島サミットなどを通して定期的に会合を開いている。	③ PIF(太平洋諸島フォーラム) オセアニアの16か国2地域が加盟し、政治・経済・安全保障など幅広い分野で討議を行っている(キリバスは脱退を表明)。日本とは、太平洋・島サミットなどを通して定期的に会合を開いている。
162	10-14	また、ニュージーランドやカナダなどと協力してケアンズグループ②やTPP11協定を組織し、貿易の自由化を進めている。さらに、RCEP(地域的な包括的経済連携)の枠組みによる世界最大規模の自由貿易圏の構築をめざし、ニュージーランドやASEAN諸国、日本、韓国などと交渉を進めている。	また、ニュージーランドやカナダなどと協力してケアンズグループ②やTPP11協定などの枠組みを通して貿易の自由化を進めている。さらに、2022年にはRCEP(地域的な包括的経済連携)協定が発効し、ニュージーランドやASEAN諸国、日本、韓国との間で関税が撤廃・削減され、世界最大規模の自由貿易圏が生まれた。

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
162	図 4		(TPP を TPP11 協定に、RCEP を RCEP 協定に修正、年次を更新)
163	5	<u>先住民のアボリジニ^① (写真⑥)</u>	<u>先住民のアボリジナル^① (写真⑥)</u> (→p.83)
163	用語解説	① アボリジニ オーストラリア大陸の先住民の総称。 <u>言語の数は 200 をこえるが、話者数は大幅に減少している。</u> 2019 年に発行されたオーストラリアの 50 セント硬貨には、アボリジニが用いる 14 の言語で「硬貨」という言葉が刻まれている。	① アボリジナル オーストラリア大陸の先住民の総称。 <u>18 世紀には 250 以上の言語が使われていたが、現在は 120 言語となり話者数も減少している。</u> 2019 年に発行されたオーストラリアの 50 セント記念硬貨には、アボリジナルの諸民族やトレス海峡諸島民が用いる 14 の言語で「硬貨」という言葉が刻まれている。
163	写真 6	↑⑥ アボリジニの踊り (シドニー、2016 年 10 月撮影) 動物の行動を模倣した振り付けで、パフォーマンスが行われる。	↑⑥ アボリジナルの踊り (シドニー、2016 年 10 月撮影) 動物の行動を模倣した振り付けで、パフォーマンスが行われる。
163	情報源	太平洋 <u>島</u> サミット	太平洋・ <u>島</u> サミット
169	9	<u>「誰一人取り残さない」という意思</u> No one will be left behind	<u>「誰も置き去りにしない」という理念</u> No one will be left behind
170	11	深刻な <u>公害</u> を体験したが	深刻な <u>公害</u> を経験したが
173	6-9	日本では ODA (政府開発援助) のほかに、 NGO (非政府組織) や NPO (非営利団体) による緑化事業も行われ、各地で植林活動への支援や協力が進められている。 Non-Governmental Organizations Non-Profit Organization	日本は、ODA (政府開発援助) による技術協力・資金協力のほかに、 NGO (非政府組織) や NPO (非営利団体) による緑化事業などを通して、各地で植林活動への支援や協力を進めている。 Non-Governmental Organizations Non-Profit Organization
174	写真 1	以前の氷河が氷河湖に変わっており、今後も融解が続けば、氷河湖決壊洪水 (GLOF, p.113) が起きるおそれがある。	19 世紀以降、氷河の後退が進んでいる。1941 年から 2004 年までの間にミューア氷河は 11 km 以上後退した。
177	写真 5	 ↑⑤ 鉄鉱山 (スウェーデン・キルナ鉄山、2015 年 8 月撮影) キルナ鉄山の純度が高い鉄鉱石からは、耐久性のあるスウェーデン鋼が作られ、自動車や刃物などに使われている。	 ↑⑤ 鉄鉱石の積出港 (オーストラリア・ポートヘッドランド、2012 年 2 月撮影) 内陸部の鉱山から貨物列車で運ばれた鉄鉱石が、運搬船に積み替えられ、輸出される。
178	7	<u>エネルギー革命</u> とよんでいる。	<u>エネルギー革命^②</u> とよんでいる。
178	側注		② エネルギー革命 依存するエネルギー資源が、薪から石炭、石炭から原油・天然ガスなどのように、急激に変化することをさす。
179	写真 5	<u>資源</u> の輸入に利便性の高い港湾施設の近くにつくられる。	化石燃料の輸入・搬入に利便性の高い港湾施設の近くにつくられる。
179	写真 7	↑⑦ 原子力発電 (フランス・クリュアス発電所、2018 年 9 月撮影) ゆるやかな核分裂反応によって発生する熱を利用した発電で、発電用の原子炉を冷却するために大量の水を使用するため、海沿いや河川の流域につくられる。	↑⑦ 原子力発電 (フランス・クリュアス発電所、2018 年 9 月撮影) ゆるやかな核分裂反応によって発生する熱で水を沸騰させ、水蒸気でタービンを回転させて発電する。発電用の原子炉を冷却するために大量の水を使用するため、海沿いや河川の流域につくられる。
182	6-7	現在は <u>70 億</u> を突破している (図①)。	<u>2022 年には 80 億を突破し、2086 年にピークを迎える (図①)。</u>
182	14	<u>2.5% 前後</u>	<u>約 2.3%</u>

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
184	写真1	 ↑1 インドの家族（ムンバイ，2015年10月撮影） 国民の5割以上が第一次産業に従事していて，所得格差が課題になっている。	 ↑1 インド・ビハール州の子供たち（ガヤ，2019年10月撮影）ビハール州はインドの中でも特に貧困率が高く，多産多死が続いてきた。
184	3-4	2027年頃には中国をこえ，2059年頃にピークに達する	2023年頃には中国をこえ，2064年頃にピークに達する
184	14-16	1980年代以降は，福祉政策と組み合わせた家族計画を進め，合計特殊出生率は世界平均を下回っている（図2）。都市部では家族計画が定着しているが，貧困や文化的背景から女性の識字率が低い（→p.103）北部の州では，合計特殊出生率は今も高い水準にある（図3）。	1980年代以降は福祉政策と組み合わせた家族計画を進め，合計特殊出生率は2011年以降，世界平均を下回っている（図2）。合計特殊出生率は，貧困や文化的背景から女性の識字率が低い北部で比較的高いが，家族計画が定着した南部などで低くなっている（図3）。
184	豆知識	豆知識 日本の人口が1億人を下回る？ 日本の人口は2053年には9924万人になり，1億人を下回ると予想されている。さらに，2115年には5056万人になるという。	豆知識 日本の人口が1億人を下回る？ 国連の推計によると，日本の人口は2056年には9990万人になり，1億人を下回ると予測されている。さらに，2100年には7384万人になるという。
185	5-6	高齢化率は27.7% _(2017年) ，合計特殊出生率は1.43 _(2017年) にまで落ち込んでいる。	高齢化率は29.1% _(2021年) まで上昇し，合計特殊出生率は1.30 _(2021年) にまで落ち込んでいる。
185	3	出生率が急速に低下	出生率が急速に低下
185	9-17	解決に向けた対策～フランス フランス（写真7） _(→p.135) や北欧諸国では，1990年代から合計特殊出生率が回復してきている。フランスは1990年代以降，カップルのあり方や，出産・子育て期の就労，保育支援について幅広い選択ができる環境整備を進め，支援を強化したことで，出生率が回復したといわれている（図8）。1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議では，人口問題の解決のためには，リプロダクティブ・ヘルス/ライツ ^① を尊重することや，国や企業，社会がそれを支援すべきという指針が示されたが，フランスの政策はそれに沿ったものであった。	解決に向けた対策～フランス 1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議では，人口問題の解決のためにリプロダクティブ・ヘルス/ライツ ^① を尊重する指針が示された。これを受け，フランス（写真7） _(→p.135) では，カップルのあり方や，出産・子育て期の就労，保育支援について幅広い選択ができる環境整備を進め，支援を強化したことで出生率が回復したといわれている（図8）。また，移民の増加も出生率の回復に寄与していた。しかし，2015年以降は移民の子孫にも少子化の傾向が広がり，緊縮政策で子育て支援の給付金も削減され，出生率は低下傾向になっている。
188	4	人口の急増による過耕作や過放牧による土壌の劣化	人口の急増による過耕作や過放牧を原因とする土壌の劣化

箇所		変更前	変更後																																												
ページ	行																																														
189	6	キャッサバ (-p.66)	キャッサバ (-p.66,124,154)																																												
205	写真 7	↑ 7 台風による高潮被害 (関西国際空港, 2018年9月撮影) 2018年台風21号に襲われ、 <u>全面復旧に2週間を要し</u> 、物流にも大きな影響があった。	↑ 7 台風による高潮被害 (関西国際空港, 2018年9月撮影) 2018年台風21号に襲われ <u>浸水した</u> 。全面復旧に2週間を要し、物流にも大きな影響があった。																																												
211	表 6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>レベル</th><th>火山の状況</th><th>住民・登山者の行動</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">噴火警報 (居住地域)</td><td>5 避難</td><td>居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある</td><td>危険な居住地域からの避難等が必要</td></tr> <tr> <td>4 避難準備</td><td>居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される</td><td>警戒が必要な居住地域での避難の準備、要配慮者の避難等</td></tr> <tr> <td rowspan="2">噴火警報 (火口周辺)</td><td>3 入山規制</td><td>居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される</td><td>要配慮者の避難準備等、登山禁止・入山規制等</td></tr> <tr> <td>2 火口周辺規制</td><td>火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される</td><td>火口周辺への立ち入り規制等</td></tr> <tr> <td>予報</td><td>1 活山であることに留意</td><td>火山活動は静穏</td><td>特になし</td></tr> </tbody> </table> [出所：気象庁パンフレット「噴火警報と噴火警戒レベル」]	種別	レベル	火山の状況	住民・登山者の行動	噴火警報 (居住地域)	5 避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある	危険な居住地域からの避難等が必要	4 避難準備	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される	警戒が必要な居住地域での避難の準備、要配慮者の避難等	噴火警報 (火口周辺)	3 入山規制	居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	要配慮者の避難準備等、登山禁止・入山規制等	2 火口周辺規制	火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	火口周辺への立ち入り規制等	予報	1 活山であることに留意	火山活動は静穏	特になし	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>レベル</th><th>火山の状況</th><th>住民・登山者の行動</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">噴火警報 (居住地域)</td><td>5 避難</td><td>居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある</td><td>危険な居住地域からの避難等が必要</td></tr> <tr> <td>4 高齢者等避難</td><td>居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される</td><td>警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難等</td></tr> <tr> <td rowspan="2">噴火警報 (火口周辺)</td><td>3 入山規制</td><td>居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される</td><td>入山規制、高齢者等の要配慮者の避難の準備等</td></tr> <tr> <td>2 火口周辺規制</td><td>火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される</td><td>火口周辺への立ち入り規制等</td></tr> <tr> <td>予報</td><td>1 活山であることに留意</td><td>火山活動は静穏</td><td>特になし</td></tr> </tbody> </table> [出所：気象庁パンフレット「噴火警報と噴火警戒レベル」]	種別	レベル	火山の状況	住民・登山者の行動	噴火警報 (居住地域)	5 避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある	危険な居住地域からの避難等が必要	4 高齢者等避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難等	噴火警報 (火口周辺)	3 入山規制	居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	入山規制、高齢者等の要配慮者の避難の準備等	2 火口周辺規制	火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	火口周辺への立ち入り規制等	予報	1 活山であることに留意	火山活動は静穏	特になし
種別	レベル	火山の状況	住民・登山者の行動																																												
噴火警報 (居住地域)	5 避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある	危険な居住地域からの避難等が必要																																												
	4 避難準備	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される	警戒が必要な居住地域での避難の準備、要配慮者の避難等																																												
噴火警報 (火口周辺)	3 入山規制	居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	要配慮者の避難準備等、登山禁止・入山規制等																																												
	2 火口周辺規制	火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	火口周辺への立ち入り規制等																																												
予報	1 活山であることに留意	火山活動は静穏	特になし																																												
種別	レベル	火山の状況	住民・登山者の行動																																												
噴火警報 (居住地域)	5 避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある	危険な居住地域からの避難等が必要																																												
	4 高齢者等避難	居住地域に重大な被害をおよぼす噴火が発生すると予想される	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難等																																												
噴火警報 (火口周辺)	3 入山規制	居住地域の近くまで重大な影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	入山規制、高齢者等の要配慮者の避難の準備等																																												
	2 火口周辺規制	火口周辺に影響をおよぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される	火口周辺への立ち入り規制等																																												
予報	1 活山であることに留意	火山活動は静穏	特になし																																												
219	図 7	 ↑7 総合防災情報システム (DiMAPS)	 ↑7 災害発生時に地図上で情報共有を行うシステム (SIP4D)																																												
219	6-11	災害がおきると 避難所 が開設されるが、重要なのは、まず被害の全貌を知ることである。 <u>刻一刻と変化する被害情報や避難所や道路などの状況は、現在は総合災害情報システム (DiMAPS) による情報収集・共有が行われるようになった (図7)。</u> しかし、 SNS などにより多くの情報が迅速に手に入るようになる一方で、 <u>不正確な情報や誤報もあることに気をつけなければならない。</u>	災害がおきると 避難所 が開設されるが、重要なのは、まず被害の全貌を知ることである。現在は、 <u>刻一刻と変化する被害情報や避難所、道路などの情報を共有できるしくみが整備され、地図上で視覚的に確認できるようになっている (図7)。</u> SNS による情報の発信や受信も、 <u>被害の伝達や把握のために重要になっているが、不正確な情報や誤報もあることに気をつけなければならない。</u>																																												
219	用語解説	② 総合災害情報システム (DiMAPS) 地震や風水害などの大規模災害が発生した時に、現場から災害情報を収集し、地図上に表示することができるシステム。被害の全体像の把握と、意思決定を支援する。	(削除)																																												
219	二次元コード	● 総合災害情報システム (DiMAPS)	● 「防災クロスビュー」で、過去の災害で集約された情報の事例を見てみよう。																																												
後 1	写真 9	9 肉牛 食肉用に飼育されている。写真はオーストラリアのフィードロットで飼育されている肉牛のヘレフォード種。	9 肉牛 食肉用に飼育されている。写真はオーストラリアで飼育されている肉牛のヘレフォード種。																																												

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
後 1	写真 14		
後 3	写真 3	3 どうもろこし 熱帯から冷帯まで広く栽培される。小麦・米と並ぶ三大穀物の一つで、 <u>食料用</u> と飼料用がある。バイオ燃料の原料にもなる。	3 どうもろこし 熱帯から亜寒帯まで広く栽培される。小麦・米と並ぶ三大穀物の一つで、 <u>食用</u> と飼料用がある。バイオ燃料の原料にもなる。
後 3	写真 7	7 ジャガイモ 温帯から冷帯の地域で広く栽培される。北ヨーロッパでは、主食に準ずる地位にあり、煮たり焼いたりして食べる。	7 ジャガイモ 温帯から亜寒帯の地域で広く栽培される。北ヨーロッパでは、主食に準ずる地位にあり、煮たり焼いたりして食べる。

図版・グラフなどの統計更新

1 章 1	球面上の世界	p.16 図 1/ 図 3
1 章 2	国内や国家間の結びつき	p.26 図 2/ 図 3, p.27 図 6, p.30 図 5, p.31 図 7/ 図 9
2 章 2	気候と生活文化	p.63 図 7, p.65 表 3/ 図 4/ 図 5, p.67 図 7, p.69 図 7/ 図 8, p.71 図 5/ 図 7, p.73 図 7
3 章 1	事例 東アジア	p.92 図 4, p.95 図 5, p.96 図 4, p.97 図 7
3 章 2	事例 東南アジア	p.105 図 7
3 章 4	事例 イスラーム圏	p.118 図 3, p.119 図 5
3 章 5	事例 アフリカ	p.126 図 3/ 図 4
3 章 6	事例 EU と周辺諸国	p.136 図 1/ 図 2/ 図 3
3 章 7	事例 ロシア	p.140 図 5, p.142 図 4, p.143 図 5
3 章 8	アメリカ・カナダ	p.151 図 6
3 章 9	ラテンアメリカ	p.157 図 5
3 章 10	オセアニア	p.163 図 5
4 章 1	地球環境問題	p.168 図 2
4 章 2	資源・エネルギー問題	p.176 図 4, p.177 表 9, p.179 図 9
4 章 3	人口・食料問題	p.182 図 1/ 図 2, p.184 図 2/ 図 3/ 図 4, p.185 図 5/ 図 6/ 図 8
5 章 1	日本の自然災害と防災	p.202 図 2